

令和7年度民間保険会社の運用益の使途について

令和7年1月

民間保険会社の運用益事業について(令和7年度)

事業概要

合計額：1,774,659千円（14,862千円（0.8%）増）

拡充

（単位：千円）

	内容		金額	前年増減
自動車事故防止対策	子どもを含む運転免許を保有しない歩行者対象の安全教育と効果の持続性に関する研究	（一財）日本自動車研究所	5,200	新規
	認知機能の低下に起因する自動車事故の抑止を目的としたマルチモーダル認知症セルフチェックシステムに関する研究	徳島大学	7,990	新規
	交通弱者の横断歩道上における交通事故根絶を目的とする歩車分離式信号機の効果と歩行者の信号待機時間への影響に関する研究	（地独）東京都立病院機構 東京都立広尾病院	5,354	新規
自動車事故被害者対策	頸髄損傷者に対するセルフヘルプ事業	全国頸髄損傷者連絡会	4,449	新規
	MRIにおける頸椎加齢変化の縦断的研究	慶應義塾大学	20,000	新規
救急医療体制の整備	外傷外科医と外傷外科手術チームの養成事業（SSTT標準コース開催事業）	（一社）SSTT運営協議会	8,216	新規
	日本病院前救急診療医学会ドクターカー研修会事業	日本病院前救急診療医学会	3,500	新規

減額

	内容		金額	前年増減
自動車事故防止対策	交通事故防止用機器の寄贈	警察庁(都道府県警察)	45,870	▲2,417 (▲5.0%)
救急医療体制の整備	公的病院への救急医療機器購入費補助	日本赤十字社、(社福)済生会、(社福)北海道社会事業協会	257,058	▲7,951 (▲3.0%)

<予算の推移>

（単位：百万円）

令和5年度	令和6年度 (a)	令和7年度 (案) (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
1,709	1,760	1,775	15	0.8%

令和7年度 自賠責運用益拠出事業

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
1. 自動車事故防止対策							
■交通事故防止の啓発・教育							
① 飲酒運転防止のための啓発事業支援【(NP0)ASK(アルコール薬物問題全国市民協会)】							
・ 飲酒運転による事故は厳罰化などによって減少傾向にはあるが、未だ飲酒運転による重大な事故が発生している。 ・ 2014年6月にアルコール健康障害対策基本法が施行されたことも踏まえ、広く一般市民向けに公開スクーリングや啓発活動を行い、飲酒運転防止を呼びかける。		5,500	5,500	5,500	6,000	500	9.1%
② 地域の安全を守る「高齢者安全運転点検・助言」の実施と「中学生の交通事故防止自己学習システム」の構築【(NP0)安全と安心 心のまなびば】							
・ 高齢化により運転リスクが高まることに対し、高齢者が自身の認知能力・身体能力・運動能力を把握し、安全意識の向上とともに安全な運転行動寿命を延伸できるよう、「高齢者安全運転点検・助言プロジェクト」を実行する。 ・ 自転車通学などで交通ルールに触れはじめ、将来ドライバーとなる中学生に対し、「命と交通安全」に対する意識向上を図るため、「事故防止自己学習システム」を構築して交通安全、マナー、ルール等の課題を学ぶ習慣を定着させる。		5,850	5,850	5,000	5,000	0	0.0%
③ オンラインを活用した全世代向け交通安全教育の拡充【(一財)日本交通安全教育普及協会】							
・ 2021～2023年度に研究した「オンラインを活用した交通安全教育手法の開発および普及」の成果物の拡充・普及を図る。 ・ 成果物の拡充として、学校向けプラットフォームである「交通安全オンライン教室」を発展させ、「交通安全オンライン講習」を開設し、過去事業の実施結果やユーザーからの意見を取り入れ、コンテンツの追加を図る。 ・ 本プラットフォームを活用した指導者を増やすため、マニュアルの作成・配布、講師派遣、研修実施を通じて指導者育成を図る。		—	—	5,990	5,990	0	0.0%
④ 「健康と交通安全を考える高齢者ドライバーズ・クリニック（高齢者のための安全運転・健康診断）」実施の支援【(一財)全日本交通安全協会】							
・ 高齢運転者の身体機能のチェックは事故防止の観点から重要だが、現行の3～5年おきの免許更新の際の「認知機能検査」「講習」のみでは十分な状況ではない。 ・ 当団体が実施する交通安全教室のイベント等の機会を活用し、容易かつ迅速に身体機能をチェックするよう誘導することで、医療機関への受診や安全運転等への気づきを提供することに取り組むことを支援する。		—	—	23,146	19,012	▲ 4,134	▲17.9%
● 安全運転支援装置の体験による交通事故防止意識の醸成および同装置の普及促進【(一社)全日本指定自動車教習所協会連合会】							
・ 高齢運転者のブレーキとアクセルの踏み間違いによる重大事故が散見されており、官民連携してセーフティ・サポートカーの普及啓発に努めているところである。 ・ 指定自動車教習所に「ペダル踏み間違い時加速抑制装置」を配備し、高齢者講習等で来所する高齢運転者・新免許取得者に同装置を体験してもらうことで、安全支援装置の理解・利用促進を図り、交通事故防止の意識向上・同装置の普及促進に寄与する。		6,792	6,792	—	—	—	—

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案）） 【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
● オンラインを活用した交通安全教育手法の開発および普及 【（一財）日本交通安全教育普及協会】 - 新型コロナウイルス感染予防のため、対面・集合型の交通安全教育が実施できず、交通事故に巻き込まれる確率の高い若年層に対して、交通安全を学習する機会が作れなかったことは交通事故防止の啓発・教育の観点で課題がある。 - 非対面・非接触型の交通安全教育の手法を検討・開発し、「新しい生活様式」に対応した交通安全教育モデルの普及を図る。	5,999	5,999	—	—	—	—
■交通事故防止機器の寄贈						
⑤ 交通事故防止用機器の寄贈【警察庁（都道府県警察）】 - 警察への交通事故防止用機器の寄贈を通じ、交通事故の防止・抑制を図る。寄贈機器は、運転者疑似体験教育装置、運転能力診断装置、視野障害対策装置、可搬式速度違反自動取締装置とする。 - 例えば、「運転者疑似体験教育装置」は、実際にハンドルやブレーキ操作を行って様々な交通状況での自動車の運転を疑似体験することができ、危険予測能力と交通安全意識の向上が期待される。	49,110	49,110	48,287	45,870	▲ 2,417	▲5.0%
● 自転車事故防止のための交通安全教育支援【（一財）全日本交通安全協会】 - 警察統計によると、自転車事故の9割は対自動車・二輪車事故であり、自転車乗用中の事故による死傷者の6割以上がルール違反によるものである。 - 都道府県交通安全協会に自転車シミュレータを寄贈し、交通安全教室等で活用することにより、自転車利用者に対して、自転車の安全な利用、ルール遵守等を徹底し、事故防止を図る。	14,410	13,178	—	—	—	—
■交通事故防止に関する研究支援						
⑥ 体調起因性事故予防に向けた効果的なドライバーモニタリング及び運転支援技術の検討 【（一社）日本交通科学学会】 - 自動運転技術が進歩し、安全運転に関わる監視や対応主体がシステムになっても、運転者はシステムの介入要求時に適切に対応することが求められるため、運転者の居眠りや急な体調変化にも適切に対応できる効果的なドライバーモニタリングシステム及び運転支援技術を検討する。 - これまでに積み重ねてきた「体調起因性事故」の防止対策の成果を、自動運転技術にも反映させる試みであり、今後の事故防止対策に実践的に寄与し、広く普及されることが期待できる。	6,000	6,000	6,000	7,000	1,000	16.7%
⑦ 自動車運転に必要な視覚認知機能を向上させる仮想現実シミュレーションを用いたビジョントレーニングの構築と効果検証【（国研）国立長寿医療研究センター】 2021～2023年の研究で「運転を中止した高齢者は要介護状態になるリスクが7.8倍高いこと」「実車トレーニング、ビジョントレーニング等の複合的プログラムにより、高齢者の運転技能が向上すること」を明らかにした。 - 本研究では、自動車運転において重要である視覚認知を向上させることを目的として、仮想現実（VR：virtual reality）を用いて大規模人数に適用可能なビジョントレーニングプログラムを開発し、高齢者の運転技能を向上させる環境を整備する。	—	—	12,497	12,019	▲ 478	▲3.8%

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑧ 横滑り防止装置(ESC)の横運動に係した加減速制御(G-Vectoring Control)によるAEB装置(衝突被害軽減ブレーキ装置)作動時の事故防止技術の実用化【神奈川工科大学】		—	—	16,000	12,000	▲ 4,000	▲25.0%
・最新の先進安全自動車(ASV)には、様々なセンサーやエンジン、ブレーキシステムを組み合わせ、前方の車両等に衝突することを自動で防止するAEB装置(衝突被害軽減ブレーキ装置)、ならびに急なハンドル操作による車両姿勢の乱れを安定させるESC(横滑り防止装置)が搭載されている。現行の先進安全自動車は、AEBとESCとが連係制御されていないため、AEBが作動するような緊急事態の状況下で、ドライバーが事故を回避しようと急ハンドルを切ってもESCによる車両制御がされていないため、事故を回避できない可能性がある。本研究では、研究担当者が開発した横運動を加減速制御する技術(G-Vectoring Control)を用いて、ドライバーの危機回避動作に対して横方向に制御できるようにシステム(ESC)の機能向上を図り事故回避装置の機能を高める共に、ドライバーの人間本来の危機回避動作を支援し、自動車事故の防止または軽減を図るものである。							
⑨ 交通事故低減を目的とした路面摩擦情報のデータベース化と車両前方路面摩擦推定システムの開発【(一社)先進路面摩擦データベース研究組合】		—	—	22,000	18,000	▲ 4,000	▲18.2%
・交通事故の削減のためには、路面と路面最大摩擦特性の変化(雪氷路等)を連続的に測定する必要があるが、従来はピンポイントでの調査しか実施できなかった。本研究では、連続的な測定を可能とする装置を用いて、事故発生に関係すると予想される道路位置に対する摩擦係数の変動を連続的に計測することで、事故の原因解明に資するデータベースの整備、システムの開発に取り組む。							
⑩ 子どもを含む運転免許を保有しない歩行者対象の安全教育と効果の持続性に関する研究【(一財)日本自動車研究所】		—	—	—	5,200	—	—
・運転免許を保有しない歩行者の交通事故状況や学習の機会を調べ、子どもを含む免許非保有の歩行者を対象に交通安全に関する知識や技能等の習得状況を質問紙調査などで定量的に把握する。 ・また、保護者を対象とするインタビュー調査により、子どもの飛び出しや発達障がい児と交通とのかわりに関する個別事例を収集し、エピソード記述法等の質的研究を交通安全に関連する調査にはじめて導入する。 ・これらを用いた検討により、子どもを含む免許非保有の歩行者に対する交通安全教育の効果とその持続性に関する影響要因を抽出し、持続的効果の要因を整理するとともに、学習の場を提案する。また、質的資料をまとめることで、交通事故に対して不安を抱く人々の精神的安定に資する資料を蓄積する。							
⑪ 認知機能の低下に起因する自動車事故の抑止を目的としたマルチモーダル認知症セルフチェックシステムに関する研究【徳島大学】		—	—	—	7,990	—	—
・スマートフォン端末を使って簡単に利用できる機能セルフチェックシステムを開発する。これを利用することにより、認知症の早期発見が可能になり、運転免許の適切な返納や認知機能の衰えを原因とした自動車事故を未然に防止することに貢献する。 ・本システムは、AIによるマルチモーダル情報解析技術を応用し、複数のモダリティを利用することで認知機能の予測精度を向上させ、かつAI対話機能や利用者個人に最適化された活動の提案を行う。							

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案）） 【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑫ 交通弱者の横断歩道上における交通事故根絶を目的とする歩車分離式信号機の効果と歩行者の信号待機時間への影響に関する研究【（地独）東京都立病院機構 東京都立広尾病院】 - 警察庁が導入を推進する歩車分離式信号機の事故防止効果の検証および導入が進まない原因を調査し、結果を学会で発表のうえ、行政や交通安全に関わる関係機関に対して適切な提言を行う。 - 具体的には、東京都内及び埼玉県内で歩車分離式信号機が新規に導入された交差点を対象として事故発生状況の変化、事故の内容を調査する。また、歩車分離式信号機の導入により増加が懸念される信号無視の発生状況に関して、同程度の交通量・規模の交差点との発生件数を比較する現地調査も行う。	—	—	—	5,354	—	—
● 歩行者事故低減を目的とした子ども用教育ツールの開発と普及に関する研究【（一財）日本自動車研究所】 - 子どもの発達段階に配慮した教育内容や方法から構成される教育ツールを開発し、子ども自身が自らの安全を確保できるようになるための安全教育の充実を図るものであり、普及促進の要件を整理することで、子ども目線での安全教育プログラムを広く普及させることを目指す。 - ハード面での対策では困難な領域（子どもの飛び出しのような突発的な事象など）をカバーする総合的な交通事故防止対策の一つとして期待される。	5,000	5,000	5,000	—	—	—
● 交通環境の多様化による交通事故因子の顕在化と事故抑制のための自動運転社会の技術・環境要件の調査【山梨大学】 交通に係るヒトや自動車の多様化や高齢者の生活様式の変容など、近年、交通を取り巻く環境が大きく変化してきていることや、これらにより交通安全の確保が難しくなるなどの課題が顕在化していることについて、ヒト（高齢化、性格・感情の抑制、運転補助と危険回避能力の差）と自動車（自動運転、多様なモビリティ）が社会インフラ、とりわけ交通インフラの未熟成による事故誘発に至る事の関係性を調査し、将来に向けた安全な交通の形を示すことで、交通環境多様化による事故増加の防止につながることを期待される。	7,700	7,700	7,700	—	—	—
● 仮想現実運転シミュレーションを用いた運転寿命延伸プログラムの構築【（国研）国立長寿医療研究センター】 75歳以上の高齢ドライバーには免許更新時に認知機能検査が義務付けられるなど、事故防止に向けたスクリーニングが実施されている。 - 仮想現実シミュレーションを活用して簡易に高齢者の運転技能を評価できる方法を開発する。技能低下が見られる高齢者に対し適切な教育プログラムを提供できる環境を整備することで、安全な運転寿命の延伸を図り、事故防止に貢献することを目指す。	9,991	9,991	—	—	—	—
(小 計)	116,352	115,120	157,120	149,435	▲ 7,685	▲ 4.9%

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
2. 救急医療体制の整備							
■救命救急医療機器・機材の寄贈							
① 救急医療機器購入費補助【日本赤十字社】							
・ 医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して交通外傷に有効な医療機器の購入費を補助することにより、救命率の向上、医師・患者の負担軽減を図る。		146,411	146,411	139,090	134,917	▲ 4,173	▲3.0%
② 救急医療機器購入費補助【(社福)済生会】							
・ 医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して交通外傷に有効な医療機器の購入費を補助することにより、救命率の向上、医師・患者の負担軽減を図る。		116,757	100,436	110,919	107,591	▲ 3,328	▲3.0%
③ 救急医療機器購入費補助【(社福)北海道社会事業協会】							
・ 医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して交通外傷に有効な医療機器の購入費を補助することにより、救命率の向上、医師・患者の負担軽減を図る。		15,000	15,000	15,000	14,550	▲ 450	▲3.0%
④ 救命救急センターへの救急医療機器購入費補助【(一社)日本外傷学会】							
・ 交通事故による重症患者が搬送される救急救命センターにおける救急医療機器の購入を支援し、救急医師の負担軽減、患者の病態改善に迅速に対応し、防ぎえた死亡の減少を図る。 ・ 本事業では、日本外傷学会内に支援病院の選考委員会を組織して選定する。なお、選定機器は救命率向上に有効な機器とする。		120,000	110,053	120,000	120,000	0	0.0%
⑤ 高規格救急自動車の寄贈【消防庁】							
・ 被害者救済に直結する高規格救急自動車を寄贈する。高規格救急自動車の普及により、救急救命士による応急措置の高度化、救命率の向上が期待される。 ・ 普及率は一定の水準に達したが、耐用期間満了による救急医療体制の後退を防ぐ観点から、2013年度から寄贈台数を減らし、継続して寄贈する。		50,000	47,240	50,000	30,000	▲ 20,000	▲40.0%
■救急医師・救急看護師の育成等							
⑥ 救急外傷診療の研修会費用補助【(NP0)日本外傷診療研究機構】							
・ 外傷診療を行う医療従事者を対象とする「救急外傷における適切な標準治療に関する研修会」開催費用を補助し、救急医療体制の整備を図る。防ぎえた死亡を減少させることが期待される。		10,000	10,000	10,000	10,000	0	0.0%
⑦ 救急外傷看護の研修会費用補助【(一社)日本救急看護学会】							
・ 外傷看護を行う看護師を対象とした「救急外傷患者看護に関する研修会」開催費用を補助し、救急医療体制の整備を図ることで、防ぎえた死亡を減少させることが期待される。		8,500	8,500	8,500	8,500	0	0.0%

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑧ 交通外傷で受傷した開放骨折患者に明るい未来をもたらす日本全国で運用可能な外傷ネットワークの構築【慶應義塾大学医学部救急医学】	- 緊急手術を要する開放骨折治療に対する正しい知識を救急隊、整形外科が効率的に学べる教育システムと教科書を構築・作成し、その教科書に準じたアプリケーションを開発する。そのアプリケーションを用いた外傷ネットワークのモデルを構築し、地域を限定して実際に運用することにより効果を検証する。その効果を踏まえ、AIを用いた全国で運用可能な搬送システムの構築を検討する。 - 開放骨折患者については感染対策の観点からより緊急性が高いことから、当該患者の予後や人生を大きく左右する迅速かつ的確な搬送対策は必要性が高い。	5,300	5,300	7,700	10,000	2,300	29.9%
⑨ 外傷外科医と外傷外科手術チームの養成事業（SSTT標準コース開催事業）【（一社）SSTT運営協議会】	- 致死的外傷患者を救命するには外傷外科に特化したトレーニングを受けた外傷外科チームの存在が不可欠とされているが、外傷外科に精通した看護師はわが国には極めて少ない。 - 本事業では、日本に不足する専門的な外傷外科医と外傷外科に精通した看護師による外傷外科チームを養成するSSTT(Surgical Strategy and Treatment for Trauma)標準コースの運営を支援することにより、交通事故死者ならびに後遺症患者の減少に寄与する。	—	—	—	8,216	—	—
⑩ 日本病院前救急診療医学会ドクターカー研修会事業【（一社）日本病院前救急診療医学会】	全国の病院でドクターカーが運用され、運用件数が増加している。交通事故と外傷における「防ぎ得る外傷死」を撲滅するため、安全運行と病院前診療の質を高めるための教育研修事業を、全国のドクターカーに従事する関係者を一堂に集めて行う。	—	—	—	3,500	—	—
■ドクターヘリ事業の推進							
⑪ ドクターヘリ講習会費用補助【（一社）日本航空医療学会】	ドクターヘリ関係者（医師・看護師・運行者等）を対象とした「ドクターヘリ講習会」開催費用を補助し、救急医療体制の整備と被害者救済を図る。救命率の向上、医療費の削減等が期待される。	3,500	3,500	3,500	3,500	0	0.0%
⑫ ヘリコプターを活用した救急医療システム構築のための事業補助【(NPO)救急ヘリ病院ネットワーク】	- 救急ヘリコプターに関する広報誌「HEM-Netプラザ」の発刊・配布、ホームページ等を通じた広報・啓発活動を支援する。 - 救急ヘリコプターによる医療効果は高いとされており、その重要性と必要性について社会一般の認識・理解を一層高め、ドクターヘリの普及・円滑な運行に寄与する。	7,000	7,000	7,000	7,000	0	0.0%
(小 計)		482,468	453,439	471,709	457,774	▲ 13,935	▲ 3.0%

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
3. 自動車事故被害者対策							
■交通事故相談等への支援							
① 交通事故無料相談事業支援【(公財)交通事故紛争処理センター】							
- 交通事故による当事者間の紛争の適切な処理に資するため、同センター嘱託弁護士による無料の法律相談、和解あっ旋等の事業を支援する。 - 保険会社の利益に属さない自賠責運用益を活用することで、中立的な立場から事業を行い、迅速な紛争解決を図ることが期待される。		733,502	733,502	731,109	735,154	4,045	0.6%
■交通遺児への支援							
② 損害賠償金による交通遺児育成基金事業支援【(公財)交通遺児等育成基金】							
交通遺児の賠償金を効率的・安定的に運用して、遺児育成のための資金を長期にわたり定期的に給付する制度を支援し、交通遺児の保護・救済に資する。		18,248	16,852	18,548	19,327	779	4.2%
③ 交通遺児への奨学金支給補助【(公財)交通遺児育英会】							
- 交通遺児家庭の生活の支えとして、高校や大学等への進学のための奨学金貸与の要請は高まっているが、金融環境の悪化等により本育英会の運営は不安定な状況にある。 - 本育成会の交通遺児就学支援事業（奨学金貸与等）を支援することにより、交通遺児の教育の機会均等を図る。		30,000	30,000	30,000	30,000	0	0.0%
■被害者・家族等の心のケア、講習会の支援							
④ 交通事故被害者への情報提供・研修会等開催費用補助【自動車事故被害者団体等】							
交通事故による被害者やその家族に対する情報提供を目的とした研修会・勉強会の開催費用を補助する。研修会・勉強会を通じて、交通事故被害者やその家族に対する適切な情報提供、意見交換、交流が期待される。		12,000	10,206	12,000	12,000	0	0.0%
⑤ 被害者・その家族等の心のケア推進事業支援【(公社)全国被害者支援ネットワーク】							
- 交通事故等の被害者支援活動を推進するための広報活動（「被害者支援ニュース」および「被害者の声」の発行）を支援する。 - 広報活動を通じて被害者支援の理解を深めることで、交通事故被害者の支援活動の充実が期待される。		2,100	2,100	2,100	2,100	0	0.0%
⑥ 遷延性意識障害者の家族の介護に関する講演会および勉強会開催費用補助【(一社)日本意識障害学会】							
遷延性意識障害（植物症）の患者を介護する家族への情報提供の場として講演会・勉強会を開催し、全国における事例等、介護に関する種々の情報を提供する。遷延性意識障害者とその家族が直面する課題等への支援が期待される。		2,000	2,000	2,000	2,000	0	0.0%
⑦ リハビリテーション講習会開催費用補助【リハビリテーション病院等】							
交通事故による脳外傷や脊椎損傷などで重度後遺障害を被った被害者やその家族に対する講習会費用を補助する。各都道府県で実施する講習会を通じて、適切な情報提供、意見交換、交流が期待される。		40,000	32,296	40,000	40,000	0	0.0%

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑧ 脊髄損傷当事者によるピアサポート事業支援【(公社)全国脊髄損傷者連合会】							
- ピアマネージャー（治療やリハビリを終えて社会復帰した先輩の脊髄損傷者）による脊髄損傷者のためのピアサポート活動^(注)を支援する。脊髄損傷者への情報提供、早期社会復帰が期待される。 （注）リハビリセンター・医療機関等に入院中の脊髄損傷者およびその家族を対象としたグループ相談会開催、ピアマネージャーの派遣、病院・自宅等個別訪問、ロールモデル（社会復帰をとげた脊髄損傷者）の派遣及び講演会の実施、ピアマネージャーの現任研修会の実施等。		19,700	19,700	20,000	22,000	2,000	10.0%
⑨ 脊髄損傷の再生医療に関する勉強会開催費用補助【(NPO)日本せきずい基金】							
- 脊髄損傷治療における再生医療に関する勉強会の開催費用を補助する。 - 従来、脊髄損傷の治療は不可能とされてきたが、ES細胞・iPS細胞の技術開発により、臨床試験が実施されている。同勉強会を通じ、脊髄損傷治療の展望や、早期リハビリテーションによる傷害重度化の予防などシステマティックなケア・システムを確立するための当事者・家族の理解を深める情報提供の場とする。 - 将来的に急性期から慢性期まで一貫した医療とリハビリを提供する脊髄損傷センターの整備を目指す。 - 脊髄損傷者の実態調査を実施し、慢性期脊髄損傷患者の治療、リハビリテーション、生活指導等に脊髄損傷者に特化したQOL評価の指標を活用する。		7,200	7,200	8,000	8,000	0	0.0%
⑩ グリーフケア人材養成講座の運営支援・受講料補助【(学)上智学院】							
- 交通事故等により家族を失った遺族等の悲嘆に寄り添う人材を育成するため、グリーフケア人材養成講座の運営を支援する。また、交通事故遺族関係者が本講座を受講する場合、受講料の一定額を補助する。 - グリーフケア人材の養成により、交通事故被害者遺族等の「心のケア」の推進に資することが期待される。		12,000	12,000	12,000	12,000	0	0.0%
⑪ 高次脳機能障害者のピアサポート活動支援に関する事業【(一社)どんまいネットみやぎ】							
- 高次脳機能障害者のピアサポートの研究事業では、同じ高次脳機能障害を負った人がたどった経験を伝えることで、伝え手と受け手の双方が自身の障害を相対化・客観視し、障害を受け入れて未来を描くことが社会復帰に向けて有効であることが示されている。 - 本事業では、研究事業で示された、自身の経験を伝えることに挑戦し、情報発信することを実践する。		—	—	—	5,000	—	—
⑫ 頸髄損傷者に対するセルフヘルプ事業【全国頸髄損傷者連絡会】							
- 当該団体が取り組む、セルフヘルプ^(注)、ピアサポート活動、勉強会の活動を支援する。また、頸髄損傷者の基本的問題に関する調査活動に対して支援を行う。 （注）セルフヘルプとは、「共通の体験」を通じて活動し、自分自身の生き方を自らが見出ししていくこと。同じ体験をした人たちが出会い、悩みや苦しみ、また自分たちがそれにどうやって対処してきたかを伝えあい、同じ体験をした自分たち自身でサポートすること。		—	—	—	4,449	—	—

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
■交通事故被害者対策に関する研究支援							
⑬ 車いす移動車利用時の車椅子簡易固定システムの社会実装に向けた研究 【（一社）日本福祉車輛協会】		—	—	9,960	12,100	2,140	21.5%
- 自動車事故による脊髄損傷等の障害により、車椅子を利用する交通事故被害者が多く存在する。 - 車椅子移動車は通所介護施設等で多く利用されているが、固定にあたり手間がかかっているため、正しく使われていないケースが一定ある。 - 簡易に固定できる「車椅子簡易固定システム」の検証を行い、脊髄損傷者など車椅子利用者のQOL向上のための支援とする。							
⑭ 障害者等の新規運転免許取得及び中途障害者の運転再開による社会参加と運転寿命の延伸に向けた障害者等への支援事業【（一社）全日本指定自動車教習所協会連合会】		—	—	11,051	10,570	▲ 481	▲4.4%
- 四肢及び体幹機能障害や高次脳機能障害等の障害を持つ方が運転免許を取得するための教習や中途障害者となった方の運転再開の指導を行う教習所に対し、教習に必要な運転補助装置の配備を行う。 - これらの装置を活用し、運転免許の取得や継続、さらには適切な教育を行うことにより、運転寿命を延伸させることで、障害者の社会参加の促進を図る。							
⑮ 高次脳機能障害者の社会復帰支援に関する研究事業 【（一社）日本脳損傷者ケアリング・コミュニティ学会】		—	—	1,390	1,200	▲ 190	▲13.7%
- 脳損傷者の主体性の変遷とそれを育む実践のあり方を探求する。 - 支援機器を通じた支援が、高次脳機能障害者の社会復帰支援にどのような影響を及ぼすか事例検討を積み上げて検証する。 - 社会復帰を果たした高次脳機能障害者のナラティブ（物語）動画がいかに当事者支援となるか効果検証をする。							
⑯ 外傷患者（交通外傷）の社会復帰率を最大化するためのテーラーメイド型社会復帰支援システムの構築【東海大学】		—	—	—	3,510	—	—
日本全国救命救急センターで外傷患者の症例登録を行い、大規模コホートの長期予後を2年間限定で追跡しているが、本事業により、追跡期間を3年間延長（総追跡期間5年間）することで、社会的患者背景・PRO（患者報告アウトカム）を中心とした「包括的長期予後データベース」を拡張・拡大させるとともに、複数の臨床情報と自動車事故形態データを組み合わせて分析することで、「長期予後の実態把握」、「長期予後関連因子の解明」および「長期予後予測モデルの構築」を行い、交通外傷をはじめとする外傷患者の社会状況に応じた『テーラーメイド型社会復帰支援システム』を確立し、外傷患者の社会復帰率向上を最大化・被害の低減に取り組む。							

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
⑪ MRIにおける頸椎加齢変化の縦断的研究【慶應義塾大学】	30年前に横断的に調査したむち打ち損傷患者、健常者、各500名の縦断的に調査し、頸椎MRIと診察を元にむち打ちの損傷の長期予後を検討する。 - 過去に20年の長期経過を報告したが、本研究により30年間という世界に例のない長期の頸椎加齢変化を明らかにすることで、公衆衛生学的、交通医学的に重要な研究となることが期待される。	—	—	—	20,000	—	—
⑫ 交通事故遺族へのグリーフケア推進に向けた基盤整備のための研究【関西学院大学】	- 交通事故遺族を対象とし、彼らが直面する諸問題のうち、特に心理社会的影響に注目し、それに応じたグリーフケアのあり方について検討する。 - 交通事故遺族へのグリーフケアを推進するための基盤整備に向けて、交通事故による死別が遺族に及ぼす心理的影響や、交通事故遺族を対象とした心理社会的支援の効果、支援者の養成とネットワークの構築などについて研究する。	—	—	—	8,500	—	—
⑬ 交通死亡事故遺族に対するメタバースの活用に向けての調査研究【早稲田大学】	どのような交通死亡事故遺族がどのような場面でどのような目的をもってメタバースを活用して再現された故人と再会することがグリーフ・ケアの効果が高まるか、逆に、どのような形で故人との再会は避けなければならないかを、交通事故被害者を中心にアンケート調査を実施しその結果の分析を通して、特に倫理的法的社会的な課題（ELSI）を解決し、社会受容性を高めるための総合的研究。	—	—	—	1,100	—	—
⑭ 交通事故等による脳損傷者を対象とした水中環境における運動による当事者等の心理的变化の解明、各地域の支援プログラム構築の研究【（一社）輝水会】	交通事故等による脳損傷者（高次脳機能障害及び身体障害）が、地域の既存のプールを利用し、定期的な水中活動を行う場と機会を定着させながら調査研究を行う。	—	—	—	4,980	—	—
● 交通事故遺族を対象としたグリーフケアの質の向上とその基盤整備に関する研究【関西学院大学】	- 交通事故遺族を対象とし、彼らが直面する諸問題のうち、特に心理的影響に注目し、それに応じた支援のあり方について検討するものであり、交通事故による死別が遺族に及ぼす心理的影響とその関連要因を明らかにするとともに、遺族支援活動の継続や質の向上を目的として支援者の養成を図ることで、交通事故遺族のための心理・社会的支援体制を構築することを目的とする。 - 交通事故被害者の遺族に対する「真に必要な寄り添い方」と「あるべき姿・環境」を示し、普及させることにより、交通事故被害者遺族の心のケアに寄与することが期待される。	7,500	7,500	7,500	—	—	—

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
● 水中環境を用いたリハビリテーションにおける自動車事故受傷者及びその家族の心理的回復プロセス並びに地域における障害理解に関する研究【（一社）輝水会】	・ 水中環境での運動継続による心身の変化を通し、自動車事故受傷者の心理的回復を研究し、社会的障壁を除去することを目指す。その過程においては、当事者や家族に対して入念なインタビューを行い、体調や気持ちの変化等について調査していくことに加え、医療機関の専門医の協力を得て、訓練効果や機能的変化に係る医学的エビデンスの取得と構築を行い、研究の成果を「輝水会モデル」として確立させたいと、その効果について広く公開を行うことにより、全国の自動車事故受傷者・家族への普及が期待できる。	3,050	3,050	3,050	—	—	—
● 高次脳機能障害者のピアサポーター養成のための実践的研究【千葉リハビリテーションセンター】	・ 復職に向けて多様な支援が必要な高次脳機能障害者の自治体が開催する「障害者ピアサポート養成研修」への参加を促し、就労にまで結びつけるよう、現在、エスポアル出雲クリニックを中心に行われている研究の成果物（ピアサポーター養成準備研修テキスト）を活用し、全国各地の事業所等の協力を得て、ピアサポート養成研修の「準備研修」を実施するとともに、研修での意見や実態を反映させ、より実効性の高いテキストに改定のうえ普及させることも目指す。 ・ 当事者によるピアサポートの実践と復職に向けた研究は進んでおらず、これまでの研究成果を活用して発展させる本研究の必要性和期待は大きい。	8,800	8,800	8,800	—	—	—
● 地域通所施設をめぐる高次脳機能障害者への支援プログラムに関する研究【神奈川工科大学】	・ 高次脳機能障害者への支援では、医療機関による治療・リハビリテーションや地域の障害福祉サービス機関による日中活動という生活支援等を行っている。医療機関で研究されている訓練プログラムの有効性は確認されているが、リハビリテーション専門職が殆ど配置されていない障害福祉サービス機関で同プログラムを援用することは難しい現状にある。 ・ 当該分野で実績・知見が蓄積されている病院の訓練プログラムを体系化し、リハビリテーション専門職の視点を織り込んだ支援プログラムを構築することで、地域の障害福祉サービス機関においても効果の高い生活支援を受けられる環境を整備することを目指す。	500	500	—	—	—	—
(小 計)		896,600	885,707	917,508	953,990	36,482	4.0%

(単位：千円)

事業の内容（令和7年度（案））	【 】内は事業主体、●は終了事業	令和5年度 予算額	令和5年度 決算額	令和6年度 予算額 (a)	令和7年度 予算案 (b)	増減額 (b-a)	増減率 (%)
4. 後遺障害認定対策							
■公募による医療研究助成							
① 自動車事故医療研究助成【公募】							
- 交通外傷に関する有益で有効な研究を支援することで、医療の進歩に資することが期待される。 - 助成は、課題を定めずに募集する「一般」と時宜に適った課題を複数特定して募集する「特定課題」の2種類とする。 - 助成テーマは、学識経験者で構成する選定委員会において決定する。		77,000	76,990	77,000	77,000	0	0.0%
(小 計)		77,000	76,990	77,000	77,000	0	0.0%
5. 医療費支払適正化対策							
■医療費支払適正化の取組み							
① 医療費支払適正化のための医療研修【(一社)日本損害保険協会】							
- 損保会社等の自動車損害調査担当者向けに交通事故医療に関する研修を行い、医療費支払いの適正化を図る。 - 研修は、社員向けとして4コース（応用、研究、判例研究、特科A,B,Cコース）、弁護士向けとして1コース（弁護士メディカルコース）を設けて実施する。		108,160	106,587	108,160	108,160	0	0.0%
② 自賠責保険診療報酬基準案普及促進費【(一社)日本損害保険協会】							
- 自賠責保険の支払保険金の適正化のため、「自賠責保険診療報酬基準案」を全国で普及させ、医療費支払いの適正化を図る。 - 各地区において普及率向上に向けた活動等を行う。 ※1984年12月の自賠責保険審議会答申の指摘に基づき実施。		19,300	17,812	19,300	19,300	0	0.0%
③ 民間医療機関の医師等への自賠責保険制度・運用等に関する研修【(公社)日本医師会】							
医師等に対し自賠責保険制度・運用等に関する研修を全国各地で実施し、医療費支払いの適正化を図る。 ※2000年6月の自賠責保険審議会答申の指摘に基づき実施。		9,000	5,331	9,000	9,000	0	0.0%
(小 計)		136,460	129,731	136,460	136,460	0	0.0%
合 計		1,708,880	1,660,986	1,759,797	1,774,659	14,862	0.8%

自賠責運用益拋出額の推移

(単位：千円、%)

年度 支出項目	平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度			平成30年度			令和元（平成31）年度		
	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率
1. 自動車事故防止対策	95,246	▲ 1,754	▲ 1.8	102,695	7,449	7.8	113,314	10,619	10.3	113,959	645	0.6	137,915	23,956	21.0	157,889	19,974	14.5
2. 救急医療体制の整備	612,750	▲ 1,250	▲ 0.2	596,638	▲ 16,112	▲ 2.6	584,700	▲ 11,938	▲ 2.0	573,309	▲ 11,391	▲ 1.9	556,144	▲ 17,165	▲ 3.0	538,286	▲ 17,858	▲ 3.2
3. 被害者救済対策	1,062,948	▲ 9,178	▲ 0.9	1,040,001	▲ 22,947	▲ 2.2	1,040,783	782	0.1	995,259	▲ 45,524	▲ 4.4	961,001	▲ 34,258	▲ 3.4	954,825	▲ 6,176	▲ 0.6
4. 後遺障害認定対策	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0	70,000	0	0.0
5. 医療費支払適正化対策	157,012	▲ 5,470	▲ 3.4	158,800	1,788	1.1	158,689	▲ 111	▲ 0.1	158,634	▲ 55	▲ 0.0	158,525	▲ 109	▲ 0.1	133,173	▲ 25,352	▲ 16.0
合 計	1,997,956	▲ 17,652	▲ 0.9	1,968,134	▲ 29,822	▲ 1.5	1,967,486	▲ 648	▲ 0.0	1,911,161	▲ 56,325	▲ 2.9	1,883,585	▲ 27,576	▲ 1.4	1,854,173	▲ 29,412	▲ 1.6

年度 支出項目	令和2年度			令和3年度			令和4年度			令和5年度			令和6年度			令和7年度（案）		
	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率	拋出額	増減額	増減率
1. 自動車事故防止対策	180,534	22,645	14.3	180,974	440	0.2	156,571	▲ 24,403	▲ 13.5	116,352	▲ 64,622	▲ 25.7	157,120	40,768	35.0	149,435	▲ 7,685	▲ 4.9
2. 救急医療体制の整備	521,321	▲ 16,965	▲ 3.2	511,298	▲ 10,023	▲ 1.9	499,293	▲ 12,005	▲ 2.3	482,468	▲ 28,830	▲ 3.4	471,709	▲ 10,759	▲ 2.2	457,774	▲ 13,935	▲ 3.0
3. 被害者救済対策	963,701	8,876	0.9	950,193	▲ 13,508	▲ 1.4	915,037	▲ 35,156	▲ 3.7	896,600	▲ 53,593	▲ 2.0	917,508	20,908	2.3	953,990	36,482	4.0
4. 後遺障害認定対策	77,000	7,000	10.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0	77,000	0	0.0
5. 医療費支払適正化対策	133,173	0	0.0	132,810	▲ 363	▲ 0.3	132,810	0	0.0	136,460	3,650	2.7	136,460	0	0.0	136,460	0	0.0
合 計	1,875,729	21,556	1.2	1,852,275	▲ 23,454	▲ 1.3	1,780,711	▲ 71,564	▲ 3.9	1,708,880	▲143,395	▲ 4.0	1,759,797	50,917	3.0	1,774,659	14,862	0.8

(注) 拋出額とは、事業決定時の予算額であり、実績額ではない。

令和5年度 自賠責運用益拠出事業報告

一般社団法人 日本損害保険協会

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額 / 予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
1. 自動車事故防止対策			
①飲酒運転防止のための啓発事業支援 【(NPO) ASK】		★「飲酒運転防止インストラクター養成講座」で養成したインストラクターを活用し、公開スクーリングおよび地域啓発活動を実施して、一般市民向けに飲酒運転防止の総合的な知識を啓発する。 ○地域啓発活動（事業者向け啓発動画を作成のうえ YouTube にアップ※視聴回数 10,258 回） ○無料オンライン講座「公開スクーリング」 ※一般向け（5 回実施/339 名参加） ○アップデート研修 ※認定インストラクター向け（209 名参加） ○上記研修終了後、計 452 名を第 16 期インストラクターとして認定。	
決算額 5,500 千円	予算額 5,500 千円		
②安全運転支援装置の体験による交通事故防止意識の醸成および同装置の普及促進 【(一社) 全日本指定自動車教習所協会連合会】		★ペダル踏み間違い時加速抑制装置を指定自動車教習所に配備し、高齢者講習等の機会に同装置を体験してもらうことにより、安全運転の意識向上および支援装置の更なる普及促進を図る。 ○2021 年度から 2023 年度に配備した教習所 1,153 校において、高齢者講習受講者、一般講習生、企業研修等受講者に対して、同装置体験の機会を提供した。 ○体験者数：124,546 名（高齢者講習受講者：108,875 名、一般教習生：9,189 名、その他（企業研修等受講者等）：6,482 名）	○3 年計画の 3 年目
決算額 6,792 千円	予算額 6,792 千円		
③オンラインを活用した交通安全教育手法の開発および普及 【(一財) 日本交通安全教育普及協会】		★オンラインを活用した交通安全教育の手法を検討・開発し、「新しい生活様式」に対応した交通安全教育モデルの普及を図る。 ○小学校・中学校・高校において、本事業で開設した「交通安全オンライン教室」のモデル事業を計 10 回実施。モデル事業の概要を「実践事例集」としてまとめた。 ○「交通安全オンライン教室」の機能を拡充した。（アンケートや掲示板等の各種機能の追加、動画コンテンツの拡充等） ○各種シンポジウム等で、「交通安全オンライン教室」の紹介やパンフレットの配布を実施した。	○3 年計画の 3 年目
決算額 5,999 千円	予算額 5,999 千円		
④地域の安全を守る「高齢者安全運転点検・助言」の実施と「中学生の交通事故防止自己学習システム」の構築 【(NPO) 安全と安心 心のまなびば】		★高齢者が自身の身体能力や運転能力の衰えを認識し、安全意識を向上できるよう、「高齢者安全運転点検・助言プロジェクト」を実施する。また、中学生に対し、自己学習およびアクティブラーニングを通して安全意識の向上を図るシステムの構築を目指す。 ○カウンセリング方法のパターン化について検討し、その後、地域の高齢者に対して機器による検査・体力測定を実施した。（2 団体、8 名に実施） ○中学生自己学習システムのプロトタイプ版を作成に着手した。	○3 年計画の 1 年目
決算額 3,635 千円	予算額 5,850 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑤交通事故防止用機器の寄贈 【警察庁（都道府県警察）】		★都道府県警察への機器寄贈を通じて、交通事故の抑止・防止を図る。 ○交通事故防止用機器 22 台を寄贈し、寄贈品を活用して以下の事業を実施。 ・運転者疑似体験教育装置 3 台：講習会等を 22 回実施（参加人数：合計 492 人） ・歩行者疑似体験教育装置（小型） 6 台：講習会等を 62 回実施（参加人数：合計 1,886 人） ・運転者疑似体験型集合教育装置 3 台：講習会等を 44 回実施（参加人数：合計 2,497 人） ・運転能力診断装置 8 台：講習会等を 150 回実施（参加人数：合計 4,985 人） ・可搬式速度違反自動取締装置 2 台：通学路等に設置して 68 回運用（速度違反取締：41 件）	
決算額 49,110 千円	予算額 49,110 千円		
⑥自転車事故防止のための交通安全教育 支援 【（一財）全日本交通安全協会】		★都道府県交通安全協会に自転車シミュレータを寄贈し、自転車利用者に対し交通安全教室等で自転車の安全な利用、交通ルール遵守等を指導し、事故防止を図る。 ○10 都道府県（北海道、岩手、静岡、富山、滋賀、奈良、岡山、香川、大分、沖縄）の交通安全協会に自転車シミュレータを寄贈した。 ○交通安全関係団体や市区町村の交通安全教育担当者、警察の担当者等との連携し、自転車シミュレータを活用した交通安全教室や交通安全イベントを開催した。	○2014～2016 年度の 3 年間で全国の交通安全協会への配備を目安に実施したが、特にニーズの高い都道府県への追加配備要望を踏まえ、2017 年度以降も支援を実施した。 ○協会支部で機器寄贈式に出席
決算額 13,178 千円	予算額 14,410 千円		
⑦仮想現実運転シミュレーションを用いた運転寿命延伸プログラムの構築 【（国研）国立長寿医療研究センター】		★簡便に運転技能を測定できる仮想現実運転シミュレーションを活用して、高齢者にスクリーニング調査を行うことで、高齢運転者による交通事故削減に寄与する。スクリーニングにより運転技能の低下が見られる高齢者向けの技能回復教育プログラムを構築することで、運転寿命延伸に繋げる。 ○高齢ドライバー 265 名を対象に、「VRDS（virtual reality driving simulation：仮想現実運転シミュレーション）」ならびにその他のデータ収集を実施した。 ○運転技能試験と統合可能な 309 名のデータベースを作成、解析の結果、実車評価における危険行為が 3 回以上に対するカットポイントは VRDS 合計得点 18 点以下であることが明らかとなった。	○3 年計画の 3 年目
決算額 9,963 千円	予算額 9,991 千円		
⑧歩行者事故低減を目的とした子ども用教育ツールの開発と普及に関する研究 【（一財）日本自動車研究所】		★歩行者事故の低減を企図し、歩行中の交通事故死傷者数が多い子どもの安全を対象にして、ソフト面の対策として子ども用の教育ツールを開発し普及させる。 ○今年度は、以下の研究を行った。 ・子どもの発達段階に応じた教育内容と手法の検討 ・教育担当者に受容されやすいツールの検討 ・交通安全教育関連団体に関する状況調査 ・交通安全教育ツールの試作	○3 年計画の 2 年目
決算額 5,000 千円	予算額 5,000 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑨交通環境の多様化による交通事故因子の顕在化と事故抑制のための自動運転社会の技術・環境要件の調査 【山梨大学】		★行政機関や地域コミュニティの協力のもと、運転能力や運転履歴の調査・データを収集し、専門家の知見による現状の問題の顕在化と向かうべき将来像、またそのアプローチと障壁となる課題を明らかにする。 ○今年度は、以下の研究を行った。 ・高齢化による体力および認知能力の低下が運転に及ぼす影響について、富士河口湖町の高齢ドライバーの運転能力や運転履歴書の調査および傾向分析 ・自動運転の最新技術動向や小型モビリティの種類と法規制について、自動車を含めたモビリティ関連企業のヒアリング、専門家や交通行政系マスコミからのヒアリング調査 ・道路の状況や法整備の現状、今後の交通行政、高齢ドライバー問題に端を発した特殊な運転環境を保障するための社会制度（免許制度や保険制度）についての調査	○3年計画の2年目
決算額 7,700 千円	予算額 7,700 千円		
⑩体調起因性事故予防に向けた効果的なドライバーモニタリング及び運転支援技術の検討 【(一社)日本交通科学学会】		★運転者の居眠りや急な体調変化に適切に対応できる、効果的なドライバーモニタリングシステムおよび運転支援技術を検討する。 ○今年度は、以下の研究を行った。 ・救命救急センターに搬送された体調起因性事故の臨床的検討 ・運転中の急死例における車両挙動と運転者の状態についての調査 ・体調急変時の運転行動パターン取得に向けた実験法の検討 ・自動車乗員における疲労感評価指標の確立 ・ドライバーの体調急変時における緊急停止装置の操作法についての検討 ・運転支援技術を装備した車両における倫理・法・社会的問題の検討 ※計 20 回の学会発表、17 本の論文発表、3 本の関連新聞記事掲載	○3年計画の1年目
決算額 6,000 千円	予算額 6,000 千円		
2. 救急医療体制の整備			
①救急医療機器購入費補助 【日本赤十字社】		★医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○以下 11 の赤十字病院に対して医療機器（各 1～3 機器）の購入費を補助した。 高知、飯山、岡山、大津、福島、足利、栗山、京都第二、庄原、和歌山、諏訪 ○寄贈機器は、X線撮影装置、CR システム、患者監視装置、血液ガス分析装置等。 ○日本赤十字社本社 HP、各病院 HP、病院報、地方紙等で、自賠責運用益拠出事業である旨を周知した。	
決算額 146,411 千円	予算額 146,411 千円		
②救急医療機器購入費補助 【(社福)済生会】		★医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して救急医療機器の購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○以下 6 病院に対して医療機器（各 1 機器）の購入費を補助した。 前橋、習志野、中央、泉尾、中和、今治 ○寄贈機器は、生化学自動分析装置、X線撮影装置、超音波診断装置、磁気共鳴断層撮影装置等。 ○済生会 HP、済生会機関誌で、自賠責運用益拠出事業である旨を周知した。	
決算額 100,436 千円	予算額 116,757 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額 / 予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
③救急医療機器購入費補助 【（社福）北海道社会事業協会】		★医療収入以外の収入を主に寄付に依存する公的病院に対して救急医療機器の購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○今年度は、以下2病院に対して医療機器（各1機器）の購入費を補助した。 小樽、帯広 ○寄贈機器は、麻酔器、X線撮影装置。 ○各病院HPで、自賠責運用益拠出事業である旨を周知。	
決算額 15,000 千円	予算額 15,000 千円		
④救命救急センターへの救急医療機器購入費補助 【（一社）日本外傷学会】		★外傷患者の診療や救命率向上への取り組みに貢献する救命救急センターに対して救急医療機器の購入費を補助し、救急医療体制の整備を図る。 ○今年度は、救命救急センターを設置する以下16病院に対して医療機器（全27機器）の購入費を補助した。 八戸市立市民病院、秋田赤十字病院、日本海総合病院、土浦協同病院、自治医科大学附属病院、横浜市立大学附属市民総合医療センター、済生会横浜市東部病院、関西医科大学附属病院、済生会千里病院、久留米大学病院、佐賀大学医学部附属病院、熊本赤十字病院、大分大学医学部附属病院、宮崎県立延岡病院、沖縄県立中部病院、沖縄県立南部医療センター・こども医療センター ○寄贈機器は、ベッドサイドモニター、超音波診断装置、輸血・輸液加温システム等。	○協会事務局で選考委員会にオブザーブ出席
決算額 110,053 千円	予算額 120,000 千円		
⑤高規格救急自動車の寄贈 【消防庁】		★交通事故被害者救済に直結する高規格救急自動車の寄贈により、救急医療体制の整備を図る。 ○以下の消防本部・消防組合5カ所に高規格救急車（各1台）を寄贈した。 磐田市、橋本市、東備消防組合、豊後高田市、西臼杵広域行政事務組合 ○寄贈式、目録贈呈式、地方紙・広報誌へのニュースリリースにより自賠責運用益拠出事業である旨を周知した。	○寄贈にあたり、一括の競争入札で価格の低廉化を図っている。
決算額 47,240 千円	予算額 50,000 千円		
⑥救急外傷診療の研修会費用補助 【（NPO）日本外傷診療研究機構】		★医療従事者対象の救急外傷の標準治療に関する研修会開催費用を補助し、標準化された診療体系の確立と外傷医療の質の平準化を図る。 ○全国各地で計38回の研修会を開催し、1,200名程度が受講。申込者数は受講者数の3倍以上の規模となっている。	
決算額 10,000 千円	予算額 10,000 千円		
⑦救急外傷看護の研修会費用補助 【（一社）日本救急看護学会】		★看護師対象の救急外傷の標準看護に関する研修会開催費用を助成し、標準化された診療体系の確立と外傷医療の質の平準化を図る。 ○感染症の法廷分類の変更に伴い、対面コースの研修会を再開した。オンラインでの教育研修（セミナー）も継続し、合わせて30回開催した。	
決算額 8,500 千円	予算額 8,500 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑧交通外傷で受傷した開放骨折患者に明るい未来をもたらす日本全国で運用可能な外傷ネットワークの構築 【慶應義塾大学医学部救急医学】		★緊急手術を要する開放骨折治療に対する知識を救急隊・整形外科が効率的に学べる教育システムをアプリケーションとして開発し、同アプリケーションを用いた外傷ネットワークのモデルを構築する。 ○重度四肢外傷治療の初期治療のアルゴリズムを論文として整理。 ○東京都の救急医療における開放骨折の実態（2022年データ）を調査。 ○重度四肢外傷治療に関するセミナーを2回開催。 ○書籍発刊の計画に着手。 ○アプリケーションを作成する会社を選定。	
決算額 33.3 千円	予算額 5,300 千円		
⑨ドクターヘリ講習会費用補助 【日本航空医療学会】		★救急ヘリ体制の実働部隊の育成費用を補助し、重症患者に対する救急システムの整備を図る。 ○新型コロナウイルス感染症の収束により、事前学習＋対面コースの新たなドクターヘリ講習会を開始し、年間2回開催した。	
決算額 3,500 千円	予算額 3,500 千円		
⑩ヘリコプターを活用した救急医療システム構築のための事業補助 【(NPO) 救急ヘリ病院ネットワーク】		★ドクターヘリの質的向上（効果的運用、運用の多様化等）のための調査研究、広報活動。とりわけ、夜間運航実現に向けた研究、D-Call Net の活用促進、第二種 D-Call Net の開発、広域連携の促進、高速道路上での活用等を通じてヘリコプターを活用した救急医療システムを構築する。 ○広報誌「HEM-Net プラザ」を3回発行。18号では、ヨーロッパの救急医療用ヘリの搭乗者訓練の実態調査をレポートし、日本のヘリコプターのパイロット不足の解消に向けて問題提起した。 ○第一種 D-Call Net の利用促進のため、「D-Call Net 解説書」を作成し、消防本部に配布した。 ○ドクターヘリ等の活用促進をテーマとしてシンポジウムを開催し、367名が参加した。 ○第二種 D-Call の開発を進め、千葉県内の2病院で試験運用を開始した。	
決算額 7,000 千円	予算額 7,000 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
3. 自動車事故被害者対策			
①交通事故無料相談事業支援 【（公財）交通事故紛争処理センター】		★交通事故被害者・加害者に対し、中立的な立場から無料の法律相談を行い、紛争解決を行う。 ○2023年度の相談件数は14,368件（前年度比1,026件減少）。このうち新規受付件数は5,139件（対前年度比104件増加）、審査に移行した審査件数は506件（対前年度比47件減少）。 ○和解成立件数は、4,522件（対前年度比36件減少）、和解成立した個人利用者へのアンケート調査を実施し、利用者の評価・要望等を把握して、業務運営の改善に取り組んだ。 ○①紛争処理業務の質的向上を図るため、地方裁判所交通部裁判官や日弁連交通事故相談センター相談弁護士との事例研究会や、関係団体との意見交換会を開催、②交通事故関連の医療知識・情報の取得向上のため、損保協会の医療研修に相談担当弁護士や審査員が参加。①および②を合わせて、31回開催した。 ○調査研究活動として、主要地方裁判所から収集した判例の要旨を作成してデータベース化（累計19,427件）し、また審査会の裁定事案をデータベース化（累計4,860件）して業務に活用、審査会の主要な裁定事案（75事例）を収録した「交通事故裁定例集41号」を発行した。 ○業務についての周知と安心して利用してもらうための情報発信を図るため、ホームページやリーフレット、PRカード、ポスター等による広報活動を実施。また、「事業の概要2023」を発行して関係機関等に配布した。	○自賠責保険審議会答申（2000年6月など）において、同センターへの支出充実を図るべきと指摘されている。 ○また、同センターの運営費については、1975年衆議院交通安全対策特別委員会で、保険会社の利益に属さない運用益から支出するとの議論が行われている。
決算額 733,502 千円	予算額 733,502 千円		
②損害賠償金による交通遺児育成基金事業支援 【（公財）交通遺児等育成基金】		★交通遺児が受け取る賠償金を効率的・安定的に運用して、資金を長期にわたり定期的に給付することで、交通遺児を支援する。 ○2023年度の交通遺児の新規加入者：35名（加入目標26名）。 ○給付完了者：65名、中途脱退者：0名、2023年度末の加入総数：366名（対前年度30名減少） ○交通遺児の生活基盤の安定を図るため、遺児が満19歳に達するまで育成給付金を支給。 ○育成基金への加入促進のため、定期刊行冊子・パンフレット・地方広報誌等による広報等を実施した。	○本事業は、年金システムを採用し、加入者本人の拠出金に援助金を上乗せした給付責任準備財産を運用して加入遺児に一定の育成給付金を支給するもの。 ○基金発足当初から国と民間団体で協力して実施、民間は損保の他、日本自動車工業会、JA共済連が拠出。
決算額 13,847 千円	予算額 18,248 千円		
③交通遺児への奨学金支給補助 【（公財）交通遺児育英会】		★交通事故死亡者・重度後遺障害者の子女等が高校・大学等へ進学する際、奨学金を無利子貸与する。 ○2023年度の奨学金貸与者数：887名（対前年度比82名減少） ○機関紙「君とつばさ」を年5回、計17万部発行し、マスコミ等に送付した。 ○新型コロナウイルスのため中止していた「高校奨学生と保護者のつどい」・交通遺児が参加する「海外語学研修」を4年ぶりに実施、企業・自治体主催の交通安全研修への「無料出張講演」等の事業も徐々に再開させた。	○奨学金事業設立以来、55年間で51,409名に累計579億円の奨学金を無利子で貸与（一部給付）
決算額 30,000 千円	予算額 30,000 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
④交通事故被害者への情報提供・研修会 開催費用補助 【自動車事故被害者団体等】		★自動車事故による被害者やその家族に対する情報提供を目的とした研修会、勉強会等を開催し、全国の自動車事故被害者団体・自助グループのネットワーク化を促進する。 ○以下 11 団体が計画する研修会等の開催費用を補助し、各団体が対面形式やオンラインとのハイブリッド形式で開催した。 ハートバンド、いのちのミュージアム、交通事故後遺障害者家族の会、交通事故被害者家族ネットワーク、北海道交通事故被害者の会、ジュピター、関東交通犯罪遺族の会（あいの会）、グリーンサポートやまぐち、KENT0、ピアサポート大分絆の会、高次脳機能障害の子どもを持つ家族の会ハイリハキッズ	○協会事務局で視察
決算額 12,000 千円	予算額 12,000 千円		
⑤被害者・その家族等の心のケア推進事業 支援 【(公社)全国被害者支援ネットワーク】		★全国被害者支援ネットワークの有する被害者支援のノウハウを活用し、被害者、その家族・遺族の心のケアを図る。 ○被害者支援ニュース第41～43号を発行した（各号：2,000部）。 ○被害者手記集「犯罪被害者の声」第17集を発行した（3,000部）。 ○11/25～12/1の犯罪被害者週間を中心に、犯罪被害者等電話相談にかかる広報活動を実施した。	
決算額 2,100 千円	予算額 2,100 千円		
⑥遷延性意識障害者の家族の介護に関する講演会および勉強会開催費用補助 【(一社)日本意識障害学会】		★遷延性意識障害（植物症）の患者を介護する家族への情報提供の場として、講演会、勉強会を開催し、全国における事例の紹介や介護に関する種々の情報を提供する。 ○全国で6回（大阪、京都、北海道、宮城、愛知、アーカイブ配信）の講演会を開催した。 ○「全国遷延性意識障害者・家族の会」会報誌を年2回（秋号・春号）、計1,800部作成し会員や関係者に提供した。	
決算額 2,000 千円	予算額 2,000 千円		
⑦リハビリテーション講習会開催費用補助 【リハビリテーション病院等】		★自動車事故による脳外傷や脊髄損傷などで重度後遺障害を被った被害者やその家族への適切な知識・情報提供を行うため、講習会を企画・開催する。 ○リハビリテーション病院等の医師や患者家族などで構成するリハビリテーション講習会実行委員会が運営主体となり、以下の地域で、リハビリテーション病院を中心とした44（昨年度44）の実行委員会による講習会を計58回（昨年度56）開催し、約7,000名が参加した。 札幌、旭川、帯広、函館、釧路、青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、茨城、栃木、群馬、千葉、東京、神奈川、新潟、富山、石川、福井、長野、岐阜、静岡、愛知、三重、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、島根、岡山、広島、山口、徳島、香川、愛媛、高知、福岡、佐賀、長崎、大分、宮崎	○協会事務局で、講習会を視察
決算額 40,000 千円	予算額 40,000 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑧脊髄損傷当事者によるピアサポート事業支援 【（公社）全国脊髄損傷者連合会】		★脊髄損傷患者やその家族に対する情報提供や相談による支援を行う。 ○各県内のリハビリセンターおよび医療機関にピアマネージャーを派遣し、グループ相談会（26回）および個別のピアサポート（237回）、勉強会・会議（25回）を開催した。 ○交通事故による脊髄損傷者に着目したエンパワメント事業として、全体研修会や各地で実施するブロック研修会、支部研修会等を開催した。 ○全国の脊髄損傷の実態調査事業として、2022年度に調査した「脊髄損傷者の排泄」をテーマとして、2023年度は報告書に取りまとめ、一般公開講演会で成果を報告した。	
決算額 19,700 千円	予算額 19,700 千円		
⑨脊髄損傷の再生医療に関する勉強会開催費用補助 【（NPO）日本せきずい基金】		★脊髄損傷治療における再生医療に関する勉強会の開催費用を補助する。また、将来的に急性期から慢性期まで一貫した医療とリハビリを提供する脊髄損傷センターの整備を目指す。 ○会報誌「日本せきずい基金ニュース」№97～№100を各13,000部発行。 ○シンポジウム（Walk Again2023）を開催し、会場来場者150名参加、後日アーカイブをYouTube掲載し1756件視聴。	○協会事務局で視察
決算額 7,200 千円	予算額 7,200 千円		
⑩グリーンケア人材養成講座の運営支援・受講料補助 【（学）上智学院】		★交通事故等によって家族を失った遺族等の悲嘆に寄り添う人材の養成講座を運営する。また、交通事故関係者が同講座を受講する際の受講料を一定額補助する。 ○グリーンケア人材養成講座を東京・大阪の2カ所で開講し、計202名（東京：118名、大阪：84名）が受講。 ○グリーンケア人材養成講座受講生のうち自動車事故の被害者・遺族で所定の単位を取得する見込みの者（対象者16名）に、受講料の一部を補助した。	
決算額 12,000 千円	予算額 12,000 千円		
⑪地域通所施設をめぐる高次脳機能障害者への支援プログラムに関する研究 【神奈川工科大学】		★神奈川リハビリテーション病院と連携し「高次脳機能障害者支援プログラムプロジェクト」を立ち上げ、リハビリテーション専門職の視点から高次脳機能障害者の訓練プログラムを策定し、支援者に役立つ冊子の作成・配付を行う。 ○地域で実践できる支援プログラム策定への検討プロセスや学識経験者からの助言等を踏まえ、「高次脳機能障害がある方へのグループ訓練（手引き）」を作成。読む媒体としてだけでなく、視聴媒体としてDVDも作成し、理解促進に努めた。	○3年計画の3年目
決算額 500 千円	予算額 500 千円		
⑫交通事故遺族を対象としたグリーンケアの質の向上とその基盤整備に関する研究 【関西学院大学】		★交通事故遺族を対象とし、特に心理的影響に注目し、それに応じた支援のあり方について検討する。交通事故による死別が遺族に及ぼす心理的影響とその関連要因を明らかにし、支援者の養成を図ることで、交通事故遺族のための心理・社会的支援体制を構築する。 ○以下の活動や調査・研究を行い、学会発表や講座・研究会の開催等を実施した。 ・交通事故遺族を対象とした悲嘆と死別に関する基礎研究 ・交通事故遺族を対象とした心理社会的支援に関する実践報告 ・交通事故遺族の支援者の養成プログラムの開発とその効果の検証 ・交通事故遺族の支援に関わる研究者・支援者等のネットワークの構築	○3年計画の2年目
決算額 7,500 千円	予算額 7,500 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
⑬水中環境を用いたリハビリテーション における自動車事故受傷者及びその家族の心理的回復プロセス並びに地域における障害理解に関する研究 【（一社）輝水会】		★水中環境での運動継続による心身の変化を経過的に見つ、交通事故等による脳損傷者および家族、支援者の心理的回復を研究し、障害があることでプールという環境を容易に使えないこと等に対する社会的障壁を検証して、共生社会の実現を目指す。 ○高次脳機能障害のある人を対象とした水中環境を用いた取り組みを実施 ○参加者並びにサポートとして同行した各福祉施設スタッフを対象に入水前後においてやる気スコア調査、終了後の聞き取り調査を実施した。	○3年計画の2年目 ○倫理審査を次年度以降も実施し、本格的に医学的エビデンスを構築する。
決算額 3,050 千円	予算額 3,050 千円		
⑭高次脳機能障害者のピアサポーター養成のための実践的研究 【千葉リハビリテーションセンター】		★テキストを用いた「高次脳機能障害者のピアサポーター養成準備研修」の実施を通して、障害当事者・支援事業者がピアサポートの意味や重要性を認識し、自治体で行われるピアサポーター養成研修に積極的に参加するよう促し、高次脳機能障害者のピアサポーター雇用促進を目指す。 ○全国の研究協力機関にてピアサポーター養成準備研修を実施した。 ○昨年度のアンケート結果に基づき研修テキスト改訂版を作成した。	○2年計画の1年目
決算額 8,800 千円	予算額 8,800 千円		
4. 後遺障害認定対策			
①自動車事故医療研究助成（公募）		★自動車事故医療に関する研究を募り、交通事故治療に関する研究を支援することで、医学の発展および後遺障害への対策の充実に貢献する。 ○一般研究は交通事故医療に関する臨床研究（研究期間1年）を募集、特定研究は今日的課題3テーマ（1. 高次脳機能障害患者の社会復帰に関する研究 2. 上肢の外傷（切断・外傷による廃用症候群を含む）に関する研究 3. 運転者の有する身体的障害や疾患と安全運転に関する研究）を提示して対象研究（研究期間2年）を募集した。 ○応募研究183件について、医学各分野の専門家による選考委員会で選考し、45件（一般：38件、特定：7件）の研究助成を実施した。公募は損保協会HPや各種学会誌等への掲載、大学病院等への直接案内（事務局は損保協会医研センター）、インターネットバナー広告等で周知した。 ○助成対象者は、損保協会HPで氏名と研究テーマを公表している。研究成果は、研究報告書として提出を求め、医学会や医学誌への積極的な発表を奨励している。また、損保協会発行「医研センタージャーナル」に抄録を掲載し、各医学学会、関連研究者に送付している。	
決算額 76,992 千円	予算額 77,000 千円		

令和5年度事業内容【拠出先】 下段：決算額／予算額		事業実施状況（概要） 上段★：事業概要、下段○：実施結果	備 考
5. 医療費支払適正化対策			
①医療費支払適正化のための医療研修 【（一社）日本損害保険協会】		★損保会社等の調査担当者等を対象にした医療研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○損保会社の対事故担当者および弁護士に対し、医療機器の展示や第一線の講師陣による講義など「見る、聴く、触れる」をモットーに、交通事故医療を中心とした研修を以下のとおり実施した。 【集合研修】応用コース8回（374名）、研究コース10回（281名）、判例研究コース4回（105名）、特科Aコース2回（84名）、特科Bコース2回（70名）、特科Cコース2回（48名）、弁護士向け入門コース2回（89名）、弁護士向け応用コース2回（72名） 【医療セミナー】全国17回（1,637名）【通信講座】全5コース（1,598名） ○コロナウイルス感染症の位置づけは緩和されたが、オンラインとリアルのハイブリッドの講義スタイルを可能な限り継続し、受講者から高評価を得ている。	○自賠責保険審議会答申（1984年12月）に基づいて実施している事業。
決算額 105,660 千円	予算額 105,660 千円		
②自賠責保険診療報酬基準案普及促進費 【（一社）日本損害保険協会】		★診療報酬基準案を全国に普及させ、医療費支払いの適正化を図る。 ○全国各地での医療機関・保険会社・損保料率機構等による医療協議会を、全58回実施した。 ○診療報酬基準案の更なる普及に向け、次の2点の事業を実施 ・基準案普及ツールの作成：基準案の内容や請求方法等について解説した冊子を作成し、希望する医療機関への提供を実施した。 ・基準案の制度化に向けた意見交換会の開催：基準案にかかる意見交換会を全5回開催し、基準案制度化にあたって検討すべき論点等を整理した。	○自賠責保険審議会答申（1984年12月および2000年6月）に基づいて実施している事業。 ○2016年2月に山梨県における基準案合意により、全国47都道府県で基準案が合意された。
決算額 17,812 千円	予算額 19,300 千円		
③民間医療機関の医師等への自賠責保険制度・運用等に関する研修 【（公社）日本医師会】		★医師、医療事務員等に対し、自賠責保険制度・運用等に関する研修を実施し、医療費支払の適正化を図る。 ○8都府県で対面形式での研修を企画・開催し、938名が参加した。 ○全国の医師および医療機関職員等が研修会をeラーニング形式で聴講できるオンライン基盤を昨年度に続き整備し、10府県で485名が受講登録した。 ○研修会の参加者アンケートから本研修に対して高い満足度・理解度が確認され、肯定的な意見が90%以上となっており、一定の評価を受けている。 ○医師会によっては、会報等を通じて浸透を図るほか、研修会での質疑・応答を掲載し、会員に自賠責保険制度の啓発を実施している。	○自賠責保険審議会答申（2000年6月）に基づいて実施している事業。 ○日本医師会の要望に基づき、2001年度から実施。 ○協会支部で研修会に出席・対応
決算額 5,331 千円	予算額 9,000 千円		

以 上